



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <http://bruno-inc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	8,812		475	34.0	339	40.2	182	44.2
2021年6月期第2四半期	8,363	6.5	721	405.1	569		327	

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 186百万円 (40.7%) 2021年6月期第2四半期 314百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	12.72	
2021年6月期第2四半期	22.81	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	10,445	4,858	46.5
2021年6月期	8,527	4,730	55.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,858百万円 2021年6月期 4,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		4.00	4.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.2	1,220	0.1	1,050	0.4	520	7.8	36.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	14,717,350 株	2021年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	374,715 株	2021年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	14,342,635 株	2021年6月期2Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により長らく停滞していた経済活動がワクチン接種の進展等により緩やかな回復傾向を示していましたが、オミクロン株の感染拡大、原油高などまだまだ不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの販路をバランスよく展開するリスク分散戦略を進めております。当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染者数減少により、巣ごもり需要が落ち着きを見せ始め、国内卸売販売の売上に影響をきたしたものの、Eコマース販売の売上が引き続き好調に推移したことから、結果として、当社グループ第2四半期連結累計期間における売上高は過去最高の8,812百万円(前年同期は8,363百万円)となりました。

ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」は、国内販売におきまして、ホットプレート関連商品が年末商戦においても販売台数を堅調に伸ばし、売上を牽引いたしました。また、2021年10月からテレビCMを放映し、今まで以上に「BRUNO」ブランド商品の認知度向上を図ったことから、スチーム&ベイクトースターなどキッチン家電の売上が前年同期を上回りました。インテリア家電におきましては、売上好調なスタイリングハンディスチーマーやふとんドライヤーに加え、新しく発売したプレス可能なスチーマー、フロア空気清浄機など生活家電を充実したことにより前年同期の売上を上回りました。また海外では、台湾における商業エリアでの大型サイネージ広告の実施や、ホットプレートのメディア露出などにより「BRUNO」ブランドの認知度が向上、海外販売においても売上は好調に推移いたしました。これらの結果として、「BRUNO」の売上高は前年同期比110%となりました。

トラベル商品ブランド「MILESTO」は、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きによる国内移動者数の増加に伴い、キャリア関連商品の売上が回復いたしました。また、強撥水生地の新シリーズ「LIKID」を発売するなどコロナ禍のライフスタイルに対応したバッグ類の売上が伸びました。しかしながら、主力であるトラベル商品は売上回復にはいたらず、結果として「MILESTO」の売上高は前年同期比90%となりました。

利益につきましては、本社テレワーク勤務体制の定着や直営店舗の徹底的なコスト削減など固定費削減を実行する一方、テレビCMなど「BRUNO」ブランドの認知度向上を図り戦略的広告宣伝を実施したことから、営業利益は475百万円(前年同期は721百万円)となりました。また経常利益は、株主優待関連費用などが発生したことから339百万円(前年同期は569百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、182百万円(前年同期は327百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、「BRUNO」ブランド認知度向上に伴い、キッチン家電の海外販売が好調な一方、国内販売では家電量販店販路においてキッチン家電の売上を伸ばしたものの、巣ごもり需要の落ち着きもあり、国内販売の売上はやや減少し、売上高は前年同期比99%となりました。また子会社シカタ社卸売販売におきましては、長引くコロナ禍の影響により、取引先でのバッグ販売縮小や店舗閉店などの影響があったものの、大口取引先へのOEM販売の売上が回復したことから、売上高は前年同期比109%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は5,100百万円(前年同期は4,922百万円)、営業利益は701百万円(前年同期は850百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、当社Eコマース販売におきまして、テレビCM、SNS等の広告宣伝効果や社名変更に伴う記念販売企画、さらに物流体制の強化を図った結果、売上高は前年同期比116%となりました。一方、当社直営店販売におきまして、年末の福袋やクリスマスギフトの販売が好調、多くの店舗は昨年12月売上実績を大きく上回りましたが、店舗数減少の影響から、売上高は前年同期比93%となりました。また子会社シカタ社小売販売におきましては、百貨店内店舗の売上が回復したことから、売上高は前年同期比107%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は3,668百万円(前年同期は3,428百万円)、営業利益は634百万円(前年同期は395百万円)となりました。

デザイン事業においては、売上高は43百万円(前年同期は12百万円)、営業利益は43百万円(前年同期は12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、10,445百万円（前連結会計年度末は8,527百万円）となり、1,918百万円増加しました。

流動資産は、8,856百万円（前連結会計年度末は6,848百万円）となり、2,008百万円増加しました。これは現金及び預金の減少（264百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（912百万円）および商品及び製品の増加（1,092百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,589百万円（前連結会計年度末は1,678百万円）となり、89百万円減少しました。これは有形固定資産の増加（33百万円）があったものの、無形固定資産の減少（40百万円）、投資その他の資産の減少（82百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、4,428百万円（前連結会計年度末は2,583百万円）となり、1,845百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加（172百万円）および短期借入金の増加（1,424百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、1,158百万円（前連結会計年度末は1,213百万円）となり、55百万円減少しました。これは長期借入金の減少（46百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、4,858百万円（前連結会計年度末は4,730百万円）となり、128百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（124百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593	2,328
受取手形及び売掛金	1,565	2,477
商品及び製品	1,895	2,987
その他	803	1,072
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	6,848	8,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205	217
土地	290	290
その他(純額)	93	114
有形固定資産合計	588	621
無形固定資産		
のれん	485	450
その他	84	79
無形固定資産合計	570	529
投資その他の資産		
投資その他の資産	534	451
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	519	437
固定資産合計	1,678	1,589
資産合計	8,527	10,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	702
短期借入金	736	2,160
1年内返済予定の長期借入金	371	409
未払法人税等	314	149
引当金	108	66
その他	522	939
流動負債合計	2,583	4,428
固定負債		
長期借入金	982	935
退職給付に係る負債	179	173
その他	52	48
固定負債合計	1,213	1,158
負債合計	3,796	5,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,474	1,599
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,720	4,845
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	2	11
その他の包括利益累計額合計	9	13
純資産合計	4,730	4,858
負債純資産合計	8,527	10,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,363	8,812
売上原価	4,657	5,008
売上総利益	3,705	3,803
返品調整引当金戻入額	8	—
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	3,705	3,803
販売費及び一般管理費	2,983	3,327
営業利益	721	475
営業外収益		
為替差益	2	—
その他	5	26
営業外収益合計	8	26
営業外費用		
株主関連費用	108	103
為替差損	—	9
その他	52	49
営業外費用合計	160	162
経常利益	569	339
特別損失		
減損損失	13	—
その他	0	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	555	339
法人税、住民税及び事業税	215	110
法人税等調整額	12	46
法人税等合計	228	157
四半期純利益	327	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	327	182

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	327	182
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△10	△5
為替換算調整勘定	△1	9
その他の包括利益合計	△12	3
四半期包括利益	314	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(2) モール等が運営するポイント制度に係る収益認識

モール等における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(3) 有償支給の棚卸資産に係る収益認識

有償支給取引については、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

(4) 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が126百万円減少、売上原価が0百万円減少、販売費及び一般管理費は125百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。